

週刊

市議会報告

2011年2月号

号外

平和大好き
憲法9条は
世界の宝

日本共産党

＜発行＞
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室
(議会棟1階) 電話(350)1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
みせ麻里

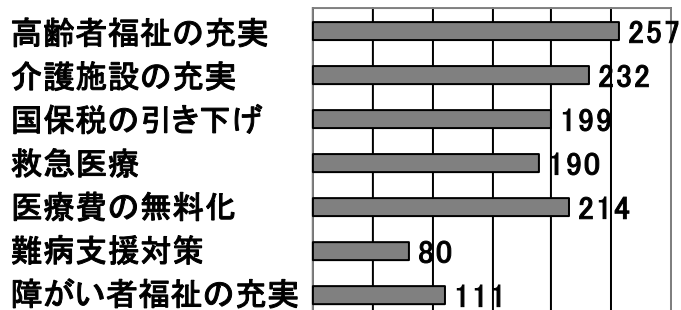
北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

市政アンケート600通
意見・要望1000項目

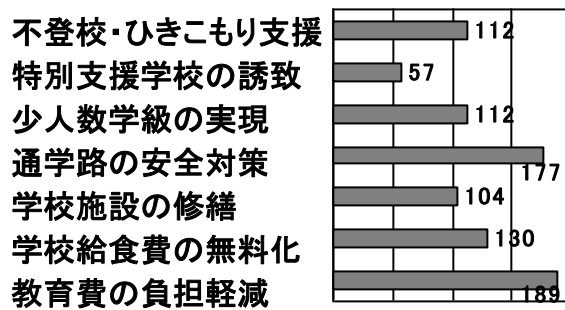
寄せられた市民の願いに こたえてがんばります

《浦安市政で力を入れてほしいことは何ですか》

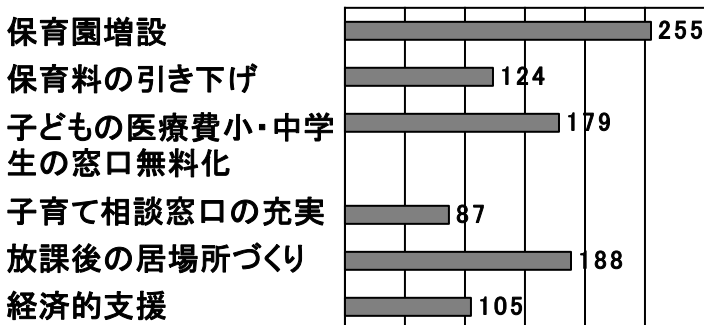
●医療・福祉に関して



●教育に関して



●子育て支援に関して



●地域経済に関して

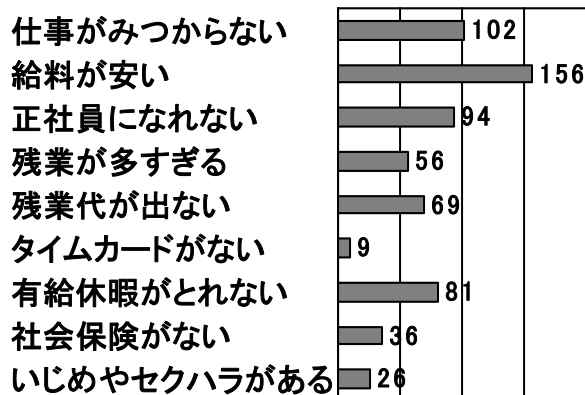


9月に行った日本共産党 市政アンケートへ10代から80代まで幅広い年代の方にご協力いただきありがとうございました。アンケートでは医療費の負担増をトップに生活が苦しくなった方が56%と、市民生活の困難さが浮彫りとなり、12月議会では国保税や介護保険、教育費の軽減を求めました。

年明け早々、アトシ新浦安へ新浦安駅の西口改善、公安委員会に信号機の改善や新設置について申し入れを行いました。当面申し入れ記事を「うらな」下さう。

ご協力ありがとうございました

《雇用について不安に感じていることは何ですか》



切実な市民の願いが... ご意見ご要望の一部を紹介します

- 今後年齢的にも結婚して子どもができるようになると思いますが、昨今の経済状況より、子どもの養育、教育が金銭面にて今から心配しております。その心配を改善していただける働きをお願いします。(20代男性 会社員)
- 新浦安地域は自転車利用が多く、車との接触事故または接触事故未遂が多い。よって信号は歩行者用と車用を分ける形にしてほしい。(70代男性)
- 親の収入に子の教育レベルが左右されない社会作りをお願いします。
- 高洲、東野と野球場が次々となくなっていて、さらには浦安シニアの球場までも無くしてしまうというのは理解できない。(20代男性 会社員)
- 絵画、音楽、文芸など芸術文化活動(市民参加の)に対する助成金、文化会館大、中ホール機能改善リフォーム(特に音響を)。(70代男性)
- 今回の要望アンケートは大いに結構なもの。今後も定期的な実施いただければ幸甚に存じます。(70代男性 年金生活)
- 家庭菜園のできる貸し農園整備。(50代男性 会社員)
- 三番瀬の護岸は重大問題だと思います。現況は埋め立てを行うという前提で出来ている。企業庁の担当者も安全に対する説明が出来ない。まして浦安市の対応も話にならない。(60代男性 年金生活)
- 無料駐輪場を作してほしい。平日午前中、ダイエーの前に自転車が止められない。5～6年前は止められた。(40代女性)

- 育児のため、仕事ができない。再就職も難しい。(30代女性 主婦)
- 40歳、女性というだけで正社員にしてもらえない。(40代女性)
- 雇用に対して市の職員の応募に年齢制限がある。ここから変えてほしい。(40代男性 自営業)
- 5年間契約社員で働いたが辞めさせられて現在無職です。(30代男性)
- 長期雇用が不透明。将来的に不安あり。(40代男性)
- 60歳定年が多く困る。地元のスーパーのパートに応募して断られた。ある地元のスーパーの場合、シニアは時給を割引、精勤手当をつけないと広告に表示している。差別を感じている。(60代女性 パート)
- 子育て中でも働ける場所がほしい。(30代女性 主婦)
- 会社の経費等の削減の中に人件費の削減が明らかに大きく感じる。そこを削減しない方法はないのか。(40代女性 アルバイト)

日本共産党演説会

日時：3月8日(火) 午後7時開会
会場：市川市市民会館(JR本八幡駅下車)

志位和夫委員長がお話しします
ぜひご参加下さい 【参加無料】

アトレ新浦安に申し入れ 2階ホーム直結の西側改札口を

新浦安駅西口改札口は、アトレを通して利用しなければならず、「通路が狭い」「雨の日は滑る」「階段があり障害者・高齢者は利用しづらい」「アトレ閉店の時間帯は利用できない」など改善を求める声があります。

日本共産党は、昨年10月、この問題でJR千葉支社に申し入れを行いました。1月6日、さらに子会社のアトレ新浦安にも申し入れをしました。

申し入れ内容は①狭くて鍵の手になつて通路の改善や滑り止め対策、障がい者・高齢者などの交通弱者への緊急対策、②アトレ閉店の時間帯も利用できるようにすること、③若潮通りから2階ホームに直結する改札口の新設、の3項目です。

同改札口は、平成14年から利用されていますが、JR千葉支社ではなく、子会社のアトレが管理

申し入れ中のみせ麻里、井原めぐみ、元木美奈子議員＝1月7日



信号機の設置・改善を 15項目、2月中に回答を約束―「県公安委員会」

日本共産党は1月7日、市内の信号機の新設や改善を求めている県公安委員会に申し入れを行いました。

申し入れは32項目で、日本共産党が昨年9月におこなった市政アンケートの回答を取りまとめたものです。

その一つは、シンボルロードの信号機の連続性の悪さに対する改善です。しかし、一方、新浦安駅周辺などに歩者分離式信号機（スクランブル交差点など）設置を求める要望もあります。

この日、対応した県警交通部長官は、歩者分離式にすればも

つと渋滞する、シンボルロードはもともと車優先に整備されている道路であり、この互いに相反する二つの要望に同時には応えられないという見解を示しました。

また、その他の信号機の改善や新設は、交通量など現地調査が必要であることが示され、15項目について2月いっぱいメドに回答する約束が確認されました。

道路利用のあり方について市民の合意形成が今後必要ですが、高齢者や障がい者が安心して通行できるまちづくりは欠かせません。



アトレ内の西口改札口

運営しています。

この日、対応した副支店長は「すべてJRの承認が必要。単独ではできない」と回答し、新浦安駅開設当初は、2階ホームに直結する改札口の整備計画があったこと、その後、この計画が進まないまま、すでに市の駐輪場などが整備されているため、今後の浦安市のまちづくりなど、

行政の責任を住民に転嫁する 市民協働を市長直轄で強化

12月議会



NPMは国や自治体を企業とみなし、国民、住民は顧客ないし消費者、人件費はコストと把握し、コストを削減して価格に見合った品質のサービス提供をめざす、新自由主義的な行政経営手法です。

PPPは住民やボランティア、民間団体やNPOなどの多元的な主体をパートナーとして、行政や地域社会が積極的に協働していくという考え方で、NPOには営利企業に近い実態を持つものもあり、実際には行政コストや公的責任を住民に肩代わりさせる役割を果たす手法です。

「小さな政府」を海外視察した市長

市長は改選前に、わずか数名の市役所職員で自治体を運営するアメリカのサンディエゴ・プリングス市を訪問し、市のサービス全体を全面的に民間企業に委託する全面包括委託などによって、極端に小さな政府を実施している状況を視察しました。自治体のスリム化をめざすニューパブリック・プライベート（NPM）やパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）を実際に実施している同市の現場を市長は高く評価しました。

「市民参加と協働」の正体は

政権交替直後の鳩山首相は所信表明演説で「新しい公共」「地域主権」を、菅首相は「第3の道」を力説しました。「教育や子育て、まちづくり、防災、医療や福祉などに地域でかわわっている一人ひとりにも参加していただき、それを『社会全体として応援しよう』という新しい価値観」として、国を挙げてすすめるようとしている方向を、浦安市としても強力に推進するために、権限が集中する市長公室に協働推進課を創設したものです。

「市民参加と協働」が、言葉本来の意味での住民自治の強化を意味するものではなく、住民を一定の統治目的のために動員することに主眼があり、公共業務を住民の負担に転嫁する意味合いの強いものです。

これまで市民活動や協働に関することは市民活動推進課が所管してきました。ところが12月議会ではこの市民活動推進課をなくし、この分野を市長公室に設置されている協働推進課に移し、強力に推進する体制がつけられました。

なぜ市民活動推進や協働を市民経済部から市長直轄にする必要があるのでしょうか。

＜12 月議会＞ 市民の願いより市長提案に擦り寄るオール与党 「国保税引上げ」「訪問看護ステーション廃止」 「協働の名で公的責任後退」になんでも賛成	日本共産党			公明党		政風会					きらり・浦安				無会派			採決結果		
	元木美奈子	井原めぐみ	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	岡本善徳	平野芳子	小泉芳雄	西山幸男	西川嘉純	鈴木家康	辻田明	深作勇	末益隆志	宝新	宮坂奈緒	堤昌也	山崎次雄	広瀬明子	○：賛成 ●：反対 議：議長
市長公室・総務部・市民経済部の事務分掌を改定。主な内容は、市民活動推進課の廃止にともない、「市民協働に関すること」を市長公室へ、「文化政策に関すること」を教育委員会へ移すこと	●	●	●	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 14対4
中央訪問看護ステーション廃止にともなう訪問看護手数料削除と消防法関係手数料の額の改定	●	●	●	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 14対4
国民健康保険税の基礎課税限度額を医療分47万から50万円に、後期高齢者支援分を12万から13万円に引き上げる改定	●	●	●	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決 14対4

(注)堤昌也議員は民主党離党及び折本ひとみ前議員の辞職に伴う会派解消により12月以降無会派に